

中国における生涯学習の視点から見る民間教育訓練産業の特徴 —福建省福州市の語学民間教育訓練機構を事例に—

頼 瑜瑩

Features of the Private Education and Training Industry from the Perspective of Lifelong Learning in China: A Case Study of Private Language Education and Training Institutions in Fuzhou, Fujian Province

Yuying LAI

Abstract

China's economy is developing rapidly, and at the same time, highly skilled people are required to sustain this growth. Therefore, I think it is necessary to comprehensively improve the educational quality of the populace, especially for adult lifelong learning. Ten years after promulgation of the Education law, in 2005 Fujian province passed the first local regulation in China supporting lifelong learning. However, compared with the local regulation of lifelong learning in Shanghai in 2011, there is no place for the Private education and training industry in the lifelong learning system of Fujian according to the 2005 regulations.

Actually, since reform and opening up and its associated economic development, the private education and training industry, including education services, have also developed. For them it is necessary to provide higher education quality as a supplement to compulsory education and school education. Additionally, the private education and training industry plays an important role in the social field for satisfying adults' and elderly people's learning needs, while school education is becoming more accessible. This applies especially to the need to learn foreign languages. According to a survey from Tencent Research, 82.9% adults are learning a foreign language as a hobby and also for career skills improvement.

In this study, through an analysis of six semi-structured interviews in three different private language education and training institutions (referred to as PETI) in Fuzhou, I identify features of PETI and show that the private education and training industry is playing an important role in lifelong learning system in Fujian. Furthermore, I try to redefine the meaning of PETI in China as part of the development of a more comprehensive framework for understanding lifelong learning policy in China.



目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 研究対象地からの考察
4. 研究方法と研究対象
5. 調査内容と分析
 - 5-1. 対象校間の比較
 - 5-1-1. 立地条件からの比較
 - 5-1-2. 創立年数の比較と政府援助
 - 5-2. 語学民間教育訓練機構の人事分析
 - 5-3. 教育サービスについての分析
 - 5-4. 教師の質についての分析
 - 5-5. 大学、企業、社会との連携についての分析
 - 5-6. 語学民間教育訓練機構の構成及び生涯学習発展における位置づけ
6. 結論と今後の課題

1. はじめに

本稿は中国における民間教育訓練機構（以下、民教機構と略称する）のあり方を研究し、生涯学習の視点から民間教育訓練産業（以下、民教産業と略称する）の特徴を考察することを目的としている。福建省の生涯学習システム構築を背景とし、当地の語学民間教育訓練機構（以下、語学民教機構と略称する）の事例を分析することで、民教産業が人々の生涯学習に対する役割を明らかにする。

中国は経済が急速に発展おり、それと同時に、高度人材が求められるようになっていく必要があると考える。改革開放と経済発展が深化し、民教産業は発展することで、各分野に相応の教育サービス機構が成立してきた。これは市場経済が活性化している中国において異なる目標を持つ学習者のニーズに応じる教育訓練産業と言えるであろう。義務教育と学校教育の補足としてより良い質の教育を提供していかなければならない。また、学校教育の開放を推進しながら、社会人や高齢者の学習ニーズを満足させるために社会分野における民教産業の役割も重要だと考える。

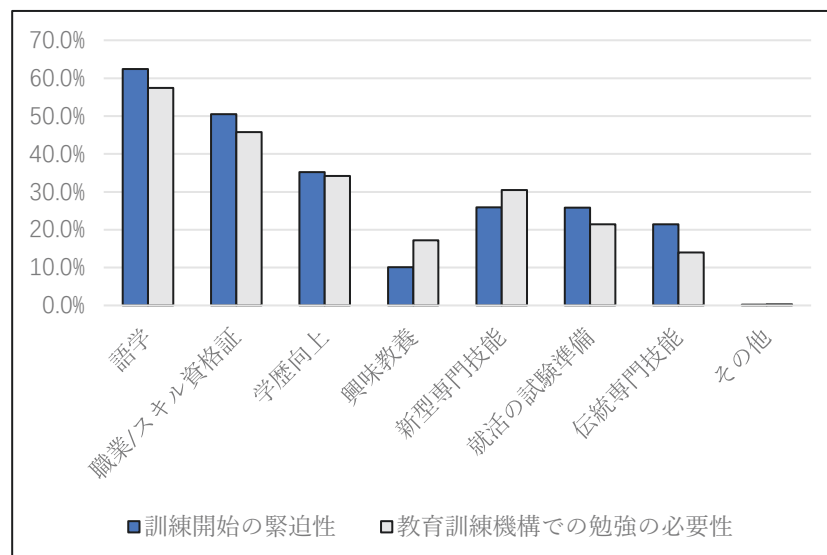
語学民教機構は民教産業の重要な一部分である。語学教育に注目する理由の一つは、中国の国際貿易の拡大による、日本語・ドイツ語・フランス語などの多言語教育の市場ニーズの上昇である¹⁾。もちろん、言語教育のほかにも、さまざまな教育サービス機構が市場ニーズに応じて現れた。王（2004）は「特に語学民教

機構は教育市場に重要な一部と見られ、年間市場シェアは10億人民元（約1千5百億円）となっている」と述べた。語学教育市場の発展に寄与した一因として、2004年の北京オリンピックと上海万博の誘致の成功があげられる。また、「2017年中国教育訓練業界ホワイトブック」からは、成人学習者に対し、語学民教機構での教育訓練が一番に重視される項目であることが分かる。（図1、2参照）以上により、本研究の研究対象は語学民教機構とする。

図1によると言語習得に対し、教育訓練機構の必要性57.4%及び訓練開始の緊迫性62.4%が一番高いと分かった。一方、学歴向上に対し必要性があると思われる人は13.4%と少なかった。したがって、学歴が重視される中国社会において成人学習者は民教機構を利用する際に学歴向上より言語習得をさらに重視していることが明らかになった。図2によると、各科目を比較すると、言語学習に対して学習意欲の高い成人学習者が約八割を占めている。学歴向上を目指す成人学習者は言語学習を目指す成人学習者の半分しかない。したがって、中国における成人学習者が多い教育機関は語学民教機構と考えられる。しかし、中国の生涯学習システムに語学民教機構は提起されていない。さらに、中国政府による教育訓練産業に対する定義や管理部署の規定もまだ明確にされていない。

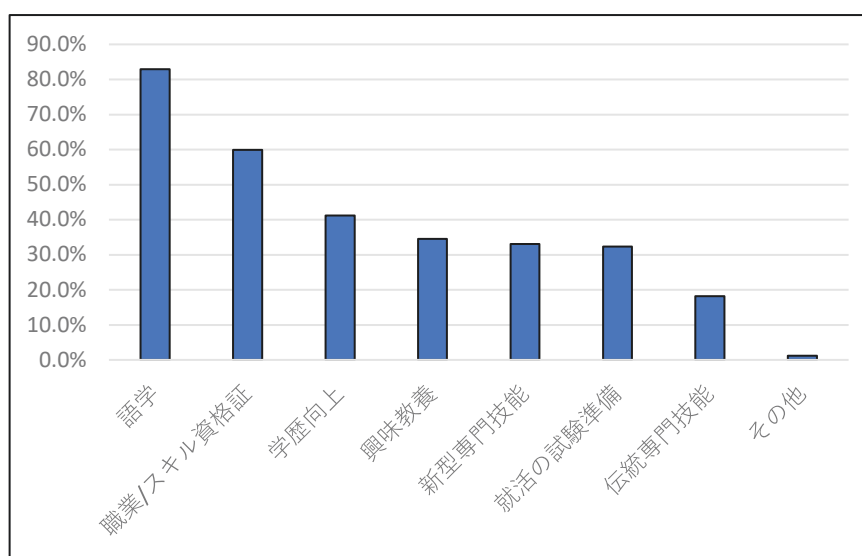
周知のように、生涯学習は人間の生涯にわたって行う学習活動であり、重要な教育理念として世界各国で推進されている。中国1995年3月18日に公布された『中華人民共和国教育法』（以下「教育法」と略称する）

図1 2017年中国の教育訓練機構における成人学習者の教育訓練の種類に対する意識調査



※「2017年中国教育訓練業界ホワイトブック」Tencent リサーチ p. 47

図2 2017年中国の教育訓練機構の成人学習者が一番時間を費やし、努力した科目



※「2017年中国教育訓練業界ホワイトブック」Tencent リサーチ p. 47

では初めて生涯教育の国民教育における影響と位置づけが示された。生涯学習とは、「いつでも」「どこでも」「誰でも」を理念とする学習権に支えられる概念であり、その実現を目指すことは教育の平等、教育格差の是正に直接的にアプローチする政策であるとも言える²。現状として、中国の生涯学習システムでは人々

の生涯学習の担い手が主に国家教育機関 -- 公立の専門大学、職業学校、社区教育機関及び図書館などの公共施設となっている。

先進諸国より遅れているが、中国福建省は2005年に「福建省生涯教育促進条例」(以下、「条例」と略称する)を施行した。「条例」は中国で初めての生涯教

育に関する地方立法であり、福建省は中国で初めて立法を通じて生涯教育を推進した省である³。よって本研究は中国で生涯学習に関する最初の地方立法が成立し、他の省よりも先立って取り組みを行ってきた福建省の省都福州市を研究対象地とする。

2. 先行研究

中国の民教産業に関する先行研究は主に以下の3点となる。

1点目は民教産業が発展してきた背景である。呉(2007)によると、中国「改革開放」政策実施に伴う民間活力を利用して成人教育を行う、いわゆる「社会力量办学」の活動が、沿海都市を中心に急速に活発化している。改革開放は中国に市場経済体制を導入した結果である。福田(2008)は生涯学習には、自由な市場原理というもう一つの顔が隠されていると述べた。市場原理が生涯学習へ参入することを、福田は次のような新しい概念で述べた。教育は個人の私的な投資行為であり、個人的な資金により、国家の介入を限定して(私的に)供給されるものである、という教育観である。また、市場原理による言語教育の商品化について、瀬尾(2015)は学習者の需要を意識した言語教育の商品化は特に生涯教育において多く見られると指摘した。以上の指摘より、市場経済原理を導入した現代中国では民教産業という新興産業が出現し、民教産業が中国の生涯学習発展に役割を果たすと考えられる。

2点目は民教産業の現状である。中国教育学会は2016年末に『中国補習教育業界及び補習機構教師現状の調査報告』(以下、「調査報告」と略称する)を公表した。『調査報告』によれば、中国では小学生・中学生に教育補習指導サービスを提供する校外教育補習業界は巨大な市場に発展した。2016年に教育補習業界の市場規模は8,000億人民元を超え、補習に参加する生徒は1.37億人以上に達し、教育補習機構の教師規模は700万～850万人である。『調査報告』に対して評論を発表した新華網によると、このような膨大な

市場に対して民教機構における教育の質及び管理体制の構築がまだ追いついていないという評価をした。特に「民弁教育促進法」の修正案(以下、「修正案」と略称する)を公布した後に、民教機構は厳格な規範の下で積極的に発展できるのかという課題を述べた。また、北京師範大学中国教育政策研究院教授の薛二勇によると、「およそ95%の市場シェアは中小型の民教機構に占められ、大手民教機構のシェアは5%以下しかない。このような現状の中、小機構を管理するのは比較的困難であり、行政管理部門の一つの大きな課題である」と述べた。

3点目は民教産業の問題点である。中国の主要な新聞誌『人民日報』によると、管理上の問題点として、民教機構の経営登録をする部署は工商部であるので、問題が発生した際、教育部もしくは工商部のいずれが責任を持つのかと疑問を發した。北京師範大学中国民弁教育研究院院長周海涛氏は「現在の民教機構は修正案に従い、営利性あるいは非営利性を再選択すべきであるのかという問題に直面している。また、非学歴民教機構が義務教育段階での校外補習を行うことによって、教育秩序に対する効果をどのように発揮するのか」という問題点を挙げた。周氏はこの問題が発生する原因は、民教機構の「定義」と「位置づけ」が曖昧であるからと解釈した。

本稿では「民間教育訓練産業は生涯学習に対して補完的役割を果たしている」という仮説を設定し、主に三つの課題があげられる。①福州市における語学民教機構の運営実態 ②民教機構の定義及び位置づけ ③民間教育訓練産業のこれからの発展について。つまり、民間教育産業の発展と問題点を踏まえながら、生涯学習システムを背景とし、関連政策の変遷を辿るとともに、民教機構の特徴を明らかにし、生涯学習の視点から民教機構の定義及び位置づけについて考察を行う。

3. 研究対象地からの考察

本節では、研究対象地となる福州市の概要を紹介し

た上で、福州市政府及び教育部署の政策の枠組みを述べ、福州市における民教機構の問題点をまとめたい。

福州市は福建省の省都であり、中国の東南沿海に位置する。2015年4月に中国（福建）自由貿易試験区が設置された。福州市、廈門市、平潭島の三つのエリアから成る。福建省にある日系企業は福州市、廈門市を中心に自動車、電子・電機、機械、化学品、食品など約150社である⁴。

表1によると、福州市の人口は福建省の19.5%を占め、第三次産業の占める割合は25.4%に達している。民教機構は教育サービスを提供している第三次産業とされ、福州市にある総民教機構数は約750校である。これに対し、語学民教機構数は約480校があり、福州市における民教機構総数の64%を占めている。以上のことから、語学民教機構は福州市の民教機構市場の半分以上を占めていることが分かる。このデータは筆者が「大衆点評網⁵」をもとに集計した。「大衆点評網」に掲載されている民教機構は言語・音楽・スポーツ・進学指導などの分野を含んでいる。

2016年2月に福州市教育局が「2016年福州市民弁教育管理意見⁶」（以下、「2016年工作意見」と略称する）を公布した。「2016年工作意見」に基づき、福州市における民間教育発展政策を改善するために、福州市政府は民間資金を学前教育と高校学歴教育領域に引き入れることを推進するという特別な策を掲げた。そのほか、福州市政府は公共財政の優位性を利用し、民弁幼稚園を大衆化・低学費・普遍性のある方向に導いた。さらに福州新区建設を支持するために、新

区で質の良い民弁学校を発展することを推奨し、新区建設に人材を提供している。

一方、資金と財政予算について、政府は学生保障と学校経営方式に関して方針を出した。まず、学生保障について、政府の購買政策を改善し、民弁学校の学生に「校方責任保険」を掛けるという案である。次に、学校経営について、福州市政府は「公」と「民」の提携経営により「混合所有制」学校経営という新しい方法を提案した。

また、表2の福州市人民政府の教育財政資金を見ると、公立と民間職業学校及び民間義務教育が補助金を得ている。しかし、教育訓練に関する民間企業の補助は提起されていない。政府から民教機構への補助があれば民教機構による教育サービス機能を有効的に発揮できると考えられる。しかし、生涯学習の定義及び民教機構の産業定義がまだ明確になっていないため、民教機構市場に不正経営などの混乱をもたらし、政府からの補助ではなく、厳しい選別・監査を招いた。表2によると、助成金を得たのは民間私立義務教育学校と福州市中等職業学校である。福州市教育局は2018年5月に「福州市における校外教育訓練機構を再編する」行動部署会を行った⁷。この部署会は、「福州市の青少年に全面的・健康的に成長できるより良い環境を作るために、校外教育訓練機構を厳格に再編する決心を下す。」という方針を打ち出した。さらに、福州市教育局のホームページでは福州市における民教機構のブラック・ホワイต์名簿が公開されている。

表1 福建省経済人口基本情報

	単位	福建省	全国に占める福建省の割合	福州市	福建省に占める福州市の割合
面 積	万 km ²	12.4	1.30%	1.2	9.90%
常 住 人 口	万人	3,874	2.80%	757	19.50%
第一次産業	億元	2,364	3.70%	493	20.80%
第二次産業	億元	13,913	4.70%	2,598	18.70%
第三次産業	億元	12,242	3.20%	3,107	25.40%
輸 出	億元	6,839	4.90%	1,407	20.60%
輸 入	億元	3,513	3.30%	675	19.20%

※日本貿易振興機構の福建省および主要都市の経済概況（2016年）をもとに筆者作成

表2 2017-2018年福州市教育局の教育財政資金に関する行政書類（民間教育と生涯学習に関する部分を取り上げた）

公布期日	行政書類名称
2017年4月10日	福州市教育局より2017年市級中等職業学校学生国家助学金の経費についてのお知らせ
2017年4月10日	福州市教育局より2017年市属中等職業学校全日制学生の学費免除の補助金についてのお知らせ
2018年1月10日	福州市教育局より2017年秋学期市属民間義務教育学校の学生の宿題冊料金免除に関する返済金についてのお知らせ
2018年3月5日	福州市教育局より2018年に市属中等職業学校の学生の国家助学金の経費についてのお知らせ
2018年3月5日	福州市教育局より2018年に市属中等職業学校の全日制学生の学費免除の補助金についてのお知らせ

※福州市人民政府ホームページの公開情報をもとに筆者作成

以上のように、福州市政府は民間教育発展及び民教機構に対して異なる態度と政策をとっている。福州市における民間教育訓練に関する問題点を以下のようにまとめた。①民弁学校の学費は公立学校より高いので、負担できる家庭は福州市に一部しかない。②政府が民教機構に対する補助はない。③民教機構に関する地方立法はまだ形成されていない。④福州市教育局の民教機構に対する厳しい態度は、積極的な発展よりも、学校運営許可証のない民教機構及び教育サービスの質の悪い民教機構を取り締まることに注力している。⑤福州市政府は現在行っている民間の義務教育と職業学校に重点を当てることを明らかにした。

4. 研究方法と研究対象

研究方法として「半構造化インタビュー⁸」を利用する。ここではまず中国の語学民教機構の組織概要を説明し、インタビュー対象者について示す。中国の語学民教機構は主に二つの部署で構成される。一つは教師チームで構成された教務部で、もう一つはマーケティング部署である。教師として昇格できる最高のポジションは教務部管理者である。一方、マーケティング部署の従業員は業績が出れば、「学長」になることができる。「学長」というのはある地域に一つか複数の同じグループ、あるいは会社の傘下にある語学民教

機構の責任者である。業界内の呼び方は「学長」という。例えば教師が学長になりたい場合は、まずマーケティング部署で営業をしなければならない。つまり、語学民教機構にある授業コースを上手く販売できないと、昇格できないという現実がある。したがって、学長と教務管理者を対象者にする理由は組織の在り方を考えたうえで、教育現場と経営現場を良く知るポジションであるからである。

次に、インタビュー調査の事前調査及び準備を示す。研究対象となる三つの語学民教機構ごとに学長（1名）と教師（1名）を抽出し、計6名のインタビュー対象者にインタビュー調査を行った。当初ターゲットとしていたインタビュー対象者が退職、転職したため、各学校の現状は計画を立てた時（一年前）とは異なる。しかし、人事異動の原因も調査項目に記入し、インタビュー対象者を変えずに今回の調査を行った。この三つの語学民教機構及び6名のインタビュー対象者を抽出した理由を下記に述べる。

- ① 桜花国際日本語学校（以下「桜花」と略称する）：
中国の大手教育グループであり、大規模、経営年数が長く地域によって学校の規模が異なるため、民教機構の地域特徴も分かったと考えた。筆者はここで一年間勤務していた。インタビュー対象者は昔の同僚なので、信頼関係があり、話を聞きやす

く、正直に答えてもらうことができた。

- ② 福州塞納小語種訓練スクール（以下「塞納」と略称する）：個人財閥の投資による新しい語学民教機構である。そのため、地域の民間投資家の投資動向や学校管理の方式、新興民教機構の発展の様子などが分かると考えた。筆者はここで非常勤講師として勤務していた。インタビュー対象者と知り合いなので、詳しく話を聞くことができた。
- ③ 一飛教育トレーニング学校（以下「一飛」と略称する）：福州市政府が認めた最初の民教機構である。経営方針は言語教育が主であり、補習・留学指導・進学試験指導も行われている。教育内容の幅が広く、政府の支持が後ろ盾になり、民教機構と地域政府との関係が分かると考えた。ここでのインタビュー対象者は知人の紹介を通じ知り合った。初対面である。

以上の三機構いずれかに所属している計6名が調査対象者である。三つの語学民教機構は各々特徴を持っているが、同じ体制の下に発展を求めるところが共通している。したがって、上記に述べた民教機構の地域特徴や学校管理の方式や民教機構と地域政府との関係に関する分析は分けるのではなく、三つの対象校に共通で行うことにする。また、中国語では「語学民教機構」に対する慣用語は「学校」となるので、調査・分析及びインタビュー内容を紹介する時に、「学校」で記述する。

インタビュー対象者は個人となるので、緊張感を解消するために、事前にインタビューガイドを送付し、緊張感を解消した上で、問題を真剣に回答できると考えられる。最後に、対象者が自由に談話することにある。プライバシーを確保するために、インタビューの環境を確保しなければならない。本研究では、インタビューは対象者の仕事場に近いカフェ及び対象校にある個室オフィスになる。インタビュー内容はインタビュー対象者の同意を得て、録音する。同意を得られない場合は、同意を得た上で対話内容をメモとして記録した。

対象者を選定してから、連絡を取り、インタビューの期日を決めた。そして、インタビューガイド（個人情報保護同意書を含む）・事前調査シート（個人情報及び生徒に関するデータという項目を含む）を中国語で作成した。インタビューガイドにインタビュー対象・目的・研究テーマ・研究概要・インタビュー概要・録音設備の使用同意チェック・個人情報保護の約束を記入した。具体的な内容は添付資料に添付する。インタビューをする一週間前に、6名の対象者に送信した。インタビューの当日にインタビューガイドを読んで理解した上で詳しく話を聞く。調査期間は2018年8月下旬～9月上旬であった。

語学民教機構に勤める学長と教師6名にインタビュー調査を行った。（表3）分析対象として、6名をそれぞれA、B、C、D、E、Fと呼ぶ。6名の対象者は皆福建省出身である。その中の3名は福州市出身である。年齢は26～32歳で、1986～1992年生まれである。同じ出身地及び同じ年代に生まれたという条件のもと、対象者の背景差異を小さくしたうえで研究を行った。特別な例は本研究では扱わない。

対象者から対象校と大学や他の教育機構との連携状況の聞き取りをした。また語学民教機構の発展状況と学生の学習目的・学習モチベーション・学習の結果などの情報を記録するために、6名の対象者に対しインタビューを実施した。そのうち、3名の対象者が録音に同意をした。他の3名に対しては、会話の内容をメモに記録した。

まず、インタビューで得た録音データをMicrosoft Office Wordで文字化し、分析シートを作成した。次いで、分析シートを日本語に翻訳した。その際、家庭背景や学歴等文化的背景により異なる語彙、ニュアンスや語感を如実に伝えるために、訳文は日本人にネイティブチェックをしてもらった。最後に、逐語録を作成し、データを分析した。

データを分析する際に、逐語録を読み、研究設問と関係のある内容や気になる言葉、センテンスやインタビューをした時に書いたメモにマークをした。次に、マークした内容を分類した。分類作業をするために、

表3 インタビュー対象者の属性

対象者	A	B	C	D	E	F
年齢・性別	26 女性	29 女性	32 女性	29 男性	28 女性	31 男性
職位	元教務 管理者	元教務 管理者	元教務 管理者	学長	学長	学長
現職	無職	和葉日本語ク ラス（自分で 起業した。）	福建華南女子 職業学院の国 際学院及び福 州光明学校の 日本語教師	福州一飛教育 訓練学校の学 長	福州桜花国際 日本語の学長	厦門魔奇英語 学校の学長
質問に対す る反応	思い出したこ とを積極的に 話した	質問に対しき ちんと話した	とてもロジッ クのあると話 した	詳しく回答し てくれた。自 分が熱心な部 分について詳 しく話した	質問に対しき ちんと回答を したが、自分 の立場を守っ た姿勢が見ら れた	詳しく回答し てくれた。自 分が熱心な部 分についてよ く話した
会話の空白	ない	ほとんどない	ない	ほとんどない	ない	ない
転職 頻度	卒業後5年間 で勤務先は一 つである	卒業後7年間 で職場が3回 変わった	卒業後7年間 で職場が3回 変わった	卒業後7年間 で職場が4回 変わった	卒業後5年間 で勤務先は一 つである	複数の転職後、 8年間で「桜 花」で勤務し ていた

※インタビュー調査をもとに、筆者作成

下記のようにカテゴリーとIDの作成を行った。

00X ～感情的な部分（個人観念）

a0X ～理性的な部分（将来の発展や金銭面の話）

10X ～印象に残った生徒たちの様子

20X ～学校に対する不満な言葉

30X ～学校に対する満足な言葉

40X ～大学や社会との連携

50X ～教育機構内の管理

60X ～教師の給料

70X ～語学専攻の将来の進路

80X ～貧しい学生に援助

90X ～地域特徴

マークした内容の属性によってIDを振っておく。
IDの番号は数字やアルファベットで構成され、IDの
前にインタビュー対象者の番号「A～F」をつける。

最後の「X」は同じ分類になる文の順番となる。例え
ば、Aさんのインタビュー内容で感情的な回答であつ
た一番目の文は「A001」となる。

ここで、IDについての作成を説明する。ID「00X」
—感情的な部分（個人観念）及び「a0X」—理性的な
部分（将来の発展や金銭面の話）はインタビュー対象
者の性格及び個人観念を表すことができる。また、個
人観念からインタビュー対象者が受けた教育や育った
社会環境を知ることができる。ID「00X」と
「a0X」の分析により、インタビュー対象者が語学民
教機構や生涯学習、教育訓練産業に対する考え方及び
この考え方を形成した社会環境が分かるのであろう。

次に、ID「10X」はインタビュー対象者に印象に
残った生徒の様子を話してもらった内容である。この
質問はインタビュー対象者全員に聞いた。それぞれ異
なる性格と成長背景を持っているインタビュー対象者
が、とても興味深いと感じた。生徒の様子を述べてく

れた。筆者自身が語学民教機構で仕事をしていた時にも非常に感心した生徒がいた。筆者は研究対象者に入っていないので、自身の例を研究に入れず、インタビューの時にその対象者に自身が感じた例をスムーズに話してもらうための導入の言葉として利用した。

「桜花で仕事をしていた時に、一番印象に残った生徒は宅急便会社で働いている社会人でした。皆が知っているように、桜花の授業料は福州市の日本語教育業界では一番高いと言われています。しかし、宅急便会社の給料は低いです。彼はいつも会社の制服を着て日本語を勉強に来ていました。彼の学習する姿はほかの高校生や大学生より真面目でした。なぜ仕事以外の時間にも日本語を勉強するのですかと聞いてみると、彼はもう一つの能力を持っていれば、将来より良い就職ができると思うからと答えてくれました。」

——筆者が経験した例である。

一番印象に残った生徒の例を聞く理由は、語学民教機構で勤務している現代の若い中国人が注目している点及び学習者の学習動機と目的を明らかにするためである。印象に残った生徒の例を話してもらえれば、学習者について数字データ以外の特別な学習動機を明らかにすることができると思った。さらに、研究対象者に自身を感動させた点について意識してもらうことで、その後のインタビュー内において、なにか気づきを与えることができるかもしれないと考えた。

ID「20X」—学校に対する不満な言葉と「30X」—学校に対する満足な言葉は語学民教機構での就業者の仕事状態を表した内容である。ID「20X」と「30X」の分析により、就業者の学校に対するフィードバックから語学民教機構の経営・教育の質・事業拡大の問題点を明らかにするであろう。

ID「40X」は語学民教機構の生涯学習における位置づけを検証するためにインタビューした内容である。ID「50X」—教育機構内の管理と「60X」—教師の給料は語学民教機構の仕事環境を反映している。仕事環境は語学民教機構の生徒ターゲット層及び教育の質と関係している。

以上のIDは対象者全員に共通している内容である。

さらに、共通しておらず特別な内容はID「70X」—語学専攻の将来の進路、「80X」—貧しい学生への援助、「90X」—地域特徴となっている。

以上、研究方法と研究対象を説明した。

5. 調査内容と分析

5-1. 対象校間の比較

対象校の所在地域、学校数、学校創立時期、スクール目標、生徒人数、教師人数、教師雇用、大学との連携などの面から比較を行った。これらの比較により、各教育機構の規模と基本情報を明らかにし、後続のインタビュー分析に基礎情報を提供する。

5-1-1. 立地条件からの比較（表4）

三つの対象校はCBD（central business district、中心業務地域）及び大学と図書館の付近に位置している。学校は生徒を幅広く募集することができると同時に、生徒に便利な通学条件を作り上げた。生涯学習に対する役割から見れば、図書館や大学と連携することにより、大学生や地域住民に、より多くの教育機会を提供することも可能である。

5-1-2. 創立年数の比較と政府援助

福建省において「桜花」と「塞納」の創立年は2012年と2014年で、創立10年以下の新しい民教機構である。「桜花」は大手グループの傘下にあるので、資金運営の問題はあまりない。しかし、2014年に成立した「塞納」は2018年から資金と管理に関して問題が発生したため、教師と従業員の給料を払えない状態に陥った。1年前に行った事前調査によれば、この学校は教師を重視し、学生に多様な授業を提供していた。また、2年という短期間のうちに、福建省に六つのキャンパスを開設した新興教育機構であった。

「一飛」は福建省の民間教育訓練産業の「老舗」と呼ばれる民教機構である。2000年代の初頭に成立し

表4 学校環境評価比較表

研究対象校	福州桜花国際日本語	福州塞納小語種訓練スクール	福州一飛教育訓練学校
所在地域	福州市校： 福州市倉山区万達商業センター (倉山新興区に位置し、人の通りの多い商店街で、カレッジタウンにも近い。)	福州市校： ①福州市楊橋東町双拋橋（福州の下町にある一番賑やかな市街地。） ②福州市倉山区万達商業センター（倉山新興区にある人の通りの多い商店街で、カレッジタウンにも近い。)	福州市校： ①本部：福州市鼓楼区の中心地で、交通も便利な所にある。(約1,000 平米) ②児童教育センター：福州市五一路に位置し、ビジネスセンターといわれ、大手企業のオフィスが集まっている。(約 300 平米) ③沖聡児童英語：福州市倉山区学生街。大学シティーに近い。
学校の創立時期	福州校 :2012 年 厦門校 :2011 年	福州校 :2013 年 (本部) 泉州校 :2016 年 厦門校 :2016 年	2004 年
学校数	福州市 :1 校 厦門市 :1 校	福州市 :2 校 泉州市 :2 校 厦門市 :1 校	福州市 :3 校
教育資格(福州市)	2016 年 (2012 年)	2016 年 (2014 年)	2004 年 (2004 年)
学校目標	中国人の日本語学習に革新的なカリキュラムを提供する。教育サービス業として一流の教育サポートを目指す。また、日本に留学したい人々のために一連のサービスを提供している。 そのほか、自主出版した教材を使用している。	小語種 ^a の専門校とし、日本語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語などの言語教育を行っている。小語種教育の分野において特色のあるブランドを打ち上げ、言語の実用性を中心とし、生徒の外国語能力を培う。質の良い教育サービスを提供している。	福州市教育局に許可された市級教育機構である。(福州市にはわずか 13 ヲ所である。) 総合的な語学教育機構である。2005 年に福州市で初めて「外專証」を得た。「TOEIC」の公式訓練・申し込み機関でもある。2009 年に福州市の民間教育協会副会長所という賞を得た。 そのほか、教材を出版している。
カリキュラム	日本語初級～上級 (日本人教師の会話クラスを中心に) 日本語に関する試験対策 日本文化交流イベント	ドイツ語・フランス語・日本語・韓国語・スペイン語・イタリア語・ポルトガル語・ロシア語 各言語の資格試験対策 文化交流イベント	日本語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語 各言語の資格試験対策 ELTS TOELF SAT SSAT GRE GMAT 試験対策 ビジネス英語・英語会話 センター試験外国語科の試験対策、中学校・高校英語 各種交流イベント
語学以外の教育	留学指導	-	-
大学との連携	大学の外国語イベントに参加している。 大学のイベントを利用し、学校を宣伝する効果がある。	福建師範大学、福州大学と正式に連携をし、卒業生のインターンシップ先となっている。 大学の言語科卒業生のため、実習機会を提供している。 外国語中学校、高校とのカリキュラムの交流や連携も求めている。(人脈で動かすので、担当者が退職したら継続が困難である。)	福建師範大学の英語の教授の研究室と提携し、教育研究の協力をしている。 福建師範大学、福州大学と正式に連携をし、卒業生のインターンシップ先となっている。 各大学に講演会やイベントを開催している。スポンサーとして生徒会や語学部活のイベントを支援している。

生徒募集制度	インターネット・ホームページ・WeChatなどの媒体で広告を出す。アクセスの窓口を作る。 町内・大学で広告を出す。 町内で生徒を集める。		
教師人数/ 雇用形態 (福州校)	外国人教師:5名(正社員1名/アルバイト4名) 中国人教師:3名(正社員3名)	外国人教師:8名(正社員1名/アルバイト7名) 中国人教師:17名(正社員5名/アルバイト12名)	外国人教師:2名(正社員) 中国人教師:21名(正社員)
教師資格 (福州校)	中国人教師 大学卒業:2名 大学院卒業:1名 海外留学有り:1名 外国人教師 大学卒業:4名 大学院卒業:1名	中国人教師 大学卒業:11名 大学院卒業:6名 海外留学有り:10名 外国人教師 大学卒業:6名 大学院卒業:1名	中国人教師 大学卒業:11名 大学院卒業:9名 海外留学有り:11名 外国人教師 大学卒業:2名 大学院卒業:0名

※対象校のホームページ及びインタビュー調査をもとに、筆者作成

た。「桜花」と「塞納」とは異なり、学校運営資格は成立した時に申請した。2010年代に入ると、学校運営資格を持たない民教機構が増加し、2017年から民間教育訓練産業に生じた混乱を改正するために、「民弁教育促進法」の修正案が公布された。

「民弁教育促進法」の修正案によると、学校の営利面が認められるようになった。また、「民弁教育促進法」及びその実施条例では、民弁教育への奨励支援は主に、特別資金の設置、遊休国有資産の使用、税収の優待、土地使用の優待、公共サービス費用の同等待遇、融資の助成、資金の寄付による学校創立の奨励、委託教育経費（政府購買サービス）、教員の同等待遇の保障、学生の同等待遇の保障、教員の合理的な流動の保障等11の側面が規定された¹⁰。しかし、インタビューによると、「学校は政府からの助成金や援助などを受けていますか」という質問に対し、インタビュー対象者全員の答えは「ありません」というものだった。加えて、李（2018）は民弁学校に対する政府の奨励助成政策を「公共財政の奨励助成」、「公立学校と民弁学校の同等待遇」、「民弁教育を助成する外部環境」の三つに分類した。しかし、本研究のインタビュー調査によると、語学民教機構はこの三つの分類に当てはまっておらず、政府から民間企業に授与した名誉型の奨励しかないことが明らかになった。したがって、語学民教機構

は「民弁教育促進法」の適用の辺縁にあると考える。

5-2. 語学民教機構の人事分析

インタビューによると、語学民教機構には販売・マーケティング・コンサルタントに関する職に就いている人の在職年数が教師職より長いということが分かった。Dさんは「一飛」で3年間、Eさんは「桜花」で5年間、Fさんが「桜花」で8年間仕事をしていた。

原因を探究すると、問題は給料である。インタビュー対象者の例をみると、Aさんは教師として5年間勤めていたが、彼女の性格には安定している生活が望ましいという傾向がみられる。加えて、Aさんは福州市出身で、両親と一緒に住んでいるので、家賃や生活費などの悩みもなく、給料が安くても安心して仕事ができるであろう。Bさんは福州市出身ではなく、福州の北西にある南平市に生まれ、日本の大学の日本語専攻を卒業してから福州市の商社で働き始めた。その後、「桜花」と「塞納」で非常勤教師として約半年仕事をしてから「一飛」に就職した。これは多くの語学専攻卒業生の就職ルートである。主に卒業してから国際貿易関係の商社や中学校¹¹及び語学民教機構に就職をする。語学専攻卒業生のもう一つの選択肢は大学院進学である。Cさんはこの大学院進学のルートを選択し、修士

課程を卒業してから、「塞納」で教務部リーダーとして働き始めた。対象校の教師の給料が当時一番高かったのは「塞納」であった。「桜花」は教師数が少ないが、授業のコマ数¹²が多いので、平均給料は教師数が多い「一飛」と比較すると相違がない。

つまり、語学民教機構における教師の給料を見ると、「桜花」の教師の給料は月に約 35,900 円で、教務部リーダーになる場合は月に約 60,000 円である。「塞納」の教師給料は「桜花」より高く、教師の場合は月に約 60,000 円で、教務部リーダーになる場合はそれを上回る。一方、「塞納」は経営不良の問題があり、給料の未払い事件になった。「一飛」の教師給料は月に 60,000 円で、教師評価によって、レベルが高い教師の給料がそれを上回る。三つの語学民教機構では教師給料の計算方式は類似しており、「基本給（教師等級判定により異なる）+授業コマ数」で計算している。三つの対象校は少人数クラスで授業を行っており、1 クラスの生徒は最大 16～20 名である。したがって、学生数の増減は、クラス数や授業数の変動にあまり影響しないと考えられる。他方、販売やコンサルタント

の給料は「基本給（ポジションレベルにより異なる）+一人生徒の学費からの控除金」で計算されているので、教師の給料を上回っている。

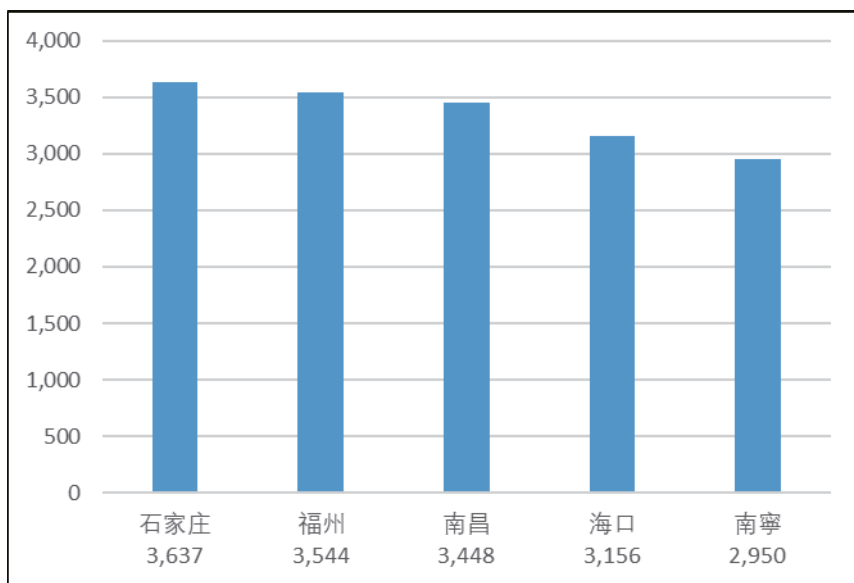
以上から、三つの語学民教機構における教師と営業員の給料差が明らかになった。語学民教機構として重視する面は営業と営利にある。

「桜花」の場合、給料は地域によって異なる。営業計画や人員配置は上海にある本部が統括しているが、給料は各地域の経済発展程度によって異なる。福建省の平均給料は全国 31 省の中に後位にある。したがって、福州市の「桜花」の職員給料も全国的に後位にあると考えられる。（図 3）営業職就業者の給料は募集した生徒人数によって異なる。

5-3. 教育サービスについての分析

三つの対象校は教育サービスを重視している。教育訓練産業は市場経済の影響を受けやすく、学習者が消費者と同じように見なされている。これにより、教育サービスの質が教育訓練産業における一番の競争力で

図 3 2018年省都平均給料（月）下位ランキング（通貨：人民币）



出典：「2018年福建省平均給料標準」¹³の内容により筆者がまとめた

あると言えるであろう。加えて、2013年9月『上海自由貿易試験区総体案』が公布され、その中の、社会サービス業分野で民間教育を開放させるという案は時代の脚光を浴びている。社会サービス業に含まれる非公式教育の発展は今後さらに注目を集めていくであろう。しかし、本研究のインタビューでは、良い教育サービスを維持するために、「老人大学¹⁴⁾」や老人ホームとの連携を求めている考えもあった。教育訓練産業は「サービス業」と見なされているが、教育の形式と質こそ一番の競争力ではないだろうか。また、消費者がいることで、「製品」が必ず存在している。教育機構が販売しているコースはその「製品」である。教育という「製品」を各階層の人に販売するために、様々な工夫をしなければならない。本研究のインタビューにより、三つの語学民教機構は貧しい学生に学習機会を与えるために、インターンシップやアルバイトを探す支援を行ったり、学費を分割にしたり、立て替えをするケースもあった。

5-4. 教師の質についての分析

教師の質が不安定である。常勤教師の人数が少ないことは三つの学校に共通している。教師の雇用形態がアルバイトだと、生徒を担当する教師の変更が常勤教師より頻繁になり、教育の質に悪い影響を与えられと考える。また、教師資格を持たない教師が多い。教育機構の教師募集条件が自由であるので、教師資格より経験や能力がより重視されている。しかし、これから教育の質を向上させるためには、教師の職業訓練も重視すべきだと考える。教育機構は大学との連携を通じ、教師の技能や専門知識を向上させる。これにより、大学と教育機構は相互に教育資源や人的資源をシェアすることができるようになると思う。しかし、インタビューをした。三つの教育機構の内部からは、教育機構のインターンシップに不満を持っている声も上がった。

5-5. 大学、企業、社会との連携についての分析

調査した三つの対象校は全て大学、企業、社会と様々な形式で提携している。ここでは、三つの語学民教機構の提携方式について紹介する。

まず、三つの語学民教機構の共通点を紹介する。①大学との提携を通じ、卒業生に職業訓練の場所を提供する。つまり、インターンシップの機会を大学を通じ大学生に提供している。②貧しい成人学生にアルバイトの機会を提供している。③企業との間に社員語学教育というプログラムがある。しかし、実施した回数が少ない、実施する難易度が高いという現実が明らかになった。④大学、企業、社会との提携案の決定権は学長が持っている。つまり、学長の性格や観念によって決定が成される。

また、三つの語学民教機構の相違点について以下のようにまとめた。学校の性格が異なるので、福州市の市場ニーズに合わせるために、企業、社会と様々な連携の形式がある。①「桜花」は日本語学校で、日系企業との連携しか求めない。しかし、福州市にある日系企業は都心から遠く、数量が多くない。したがって、現在の学長は日系企業との連携がますます難しくなると述べた。つまり、教えている言語に限られている語学民教機構は地域の外国企業の数とニーズに影響され、企業や社会との連携を求めようとしても、効果が出ないということが明らかになった。②「一飛」は多言語の学校で、国際貿易の企業との連携を積極的に求めている。学長は国際教育に熱心で、海外の企業と契約をし、学生に職業見学の機会を与えている。また、これから一人っ子政策の緩和により増える若い世代のニーズに対応し、「一飛」の本部では児童と青少年の校外学習活動を増やすという計画がある。したがって、語学民教機構の発展には、福州市における国際貿易企業の進出の影響だけではなく、語学民教機構の組織と本部の意思及び国の政策変動も関わっている。③「塞納」は給料未払い事件に陥る前には、積極的に留学指導サービス事業を推進していた。しかし、内部の

管理不良のため給料未払いという問題を引き起こした。また、国家政府から違法経営の民教機構への規制を強化するという指示が各地域に出され、福州市の違法民教機構に対する管理は厳格になった。その結果、「塞納」が各市に設置した学校はすべて閉鎖となった。報道機関がこの事件を暴露し、約1年間を経過した現在でも仲裁結果はまだ不明である。これにより、民教機構の定義の曖昧さと、どの管理部署が責任を負うかの不明瞭性が、違法経営の民教機構に経営の余地を与えたという問題点が明らかになった。

以上から、三つの語学民教機構は教育サービスに対し、積極的な姿勢を見せていることが分かる。大学との連携によって、教育機構内の職業訓練を大学に求めることができるようになり、一方、機構側は大学の生涯学習活動にさらなる教育資源を与えている。しかし、利益を求める姿勢が、教師の質の保証や大学への連携などに課題を生み出している。また、インタビューから民教機構の就業者は生涯学習に対し認識不足であることが分かった。したがって、生涯学習を促進するために、宣伝対象は学習者だけでは不十分で、就業者と教員に対する宣伝と教育も不可欠である。中国の経済が発展するにつれて、民間教育訓練産業も著しく発展している。したがって、生涯学習の中に、教育訓練産業をリンクさせ学習型社会の形成の一助とすることができると考える。

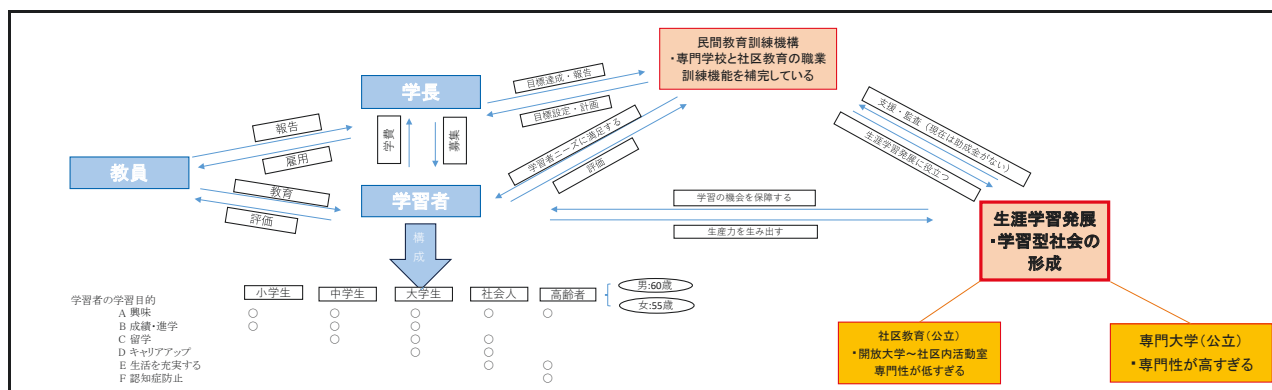
5-6. 語学民教機構の構成及び生涯学習発展における位置づけ

インタビュー調査をもとに、福州市における語学民教機構の構成及び生涯学習発展における位置づけを提示する。

まず、語学民教機構の構成について説明する。本論の研究対象校の中で、「桜花」と「一飛」の運営方式は出資母体によりコントロールされている。「桜花」は全国に学校を展開しており、経営方針や外国人教師の雇用などは上海にある本部に従わなければならない。しかし、個人出資あるいは規模が大きい民教機構の場合は、機構自身で利益と損失を負担しているので、経営方針や人員雇用も自己責任となる。図4によると、民教機構本部は学長に対し、目標や計画を設定し、それに対して学長から報告を受ける。学長は本部が出した目標を達成するために教員を雇用し、学習者を募集する。また、学習者をなるべく多く募集するために、学習者のニーズを分析し、そのニーズに従い、計画を立てる。計画の内容はカリキュラムの設定や教員のレベル、学費の設定などを含んでいる。このように、民教機構本部・学長・学習者の三者の循環関係を明らかにした。

では、語学民教機構の内部関係を見てみよう。前述したように学長になれる人は必ずマーケティングやコ

図4 語学民教機構構成図



※筆者作成

ンサルタントに関する部署から昇格した者である。学長はマネジメントを管轄する部署を通じて学習者を募集し、その情報を教務部へ共有する。教員が教育サービスを提供する。そして、教員の仕事範囲は学習者のコンサルティングを含んでいない。教員は学習者の学習進捗や状況などを学長に報告する。しかし、本研究の結果では、教務部署と学長あるいは本部とのやり取りは少ない。したがって、学習者の本当の学習状況や心理状態などの情報は学長や本部はすべて把握できていないと考えられる。ただし、貧しい・勉強力不足の学習者がいる時に学長は教務から情報を得る。その根本には、学長にとってなるべく学習者をこの学校に残させたいという心理がある。その心理が発生する原因は、本部の方針・目標の達成、あるいは営利的な動機のためであると考ええる。

次に、学習者の構成を次のようにまとめた。本研究のインタビュー調査により、学習者の類型及び学習目的を明らかにした。学習者の年齢層から見ると、「小学生」から「高齢者」までと幅広い。中国の定年退職年齢は男性 60 歳で、女性 55 歳である。したがって、学習者の年齢層は 6 歳～60 歳以上と考えられる。一番多い学習者は「中学生～大学生」の年齢層に集まっている。

では、学習者の目的はどのようになっているだろうか。本研究のインタビュー調査により、学習者の学習目的を以下のようにまとめた。A- 興味、B- 成績・進学、C- 留学、D- キャリアアップ、E- 生活の充実、F- 認知症防止。A～F の中で生涯学習の理念と一致するのは A、D、E と考えると、語学民教機構は生涯学習における職業訓練と個人理想の追求、この二つの面に学習場所及び教育サービスを提供していることが分かる。

さらに、民教機構の生涯学習発展における位置づけを考察した。図 4 のように、「民教機構」、「学習者」、「生涯学習発展」の三者の相互関係をまとめた。まず、本稿の仮設「民間教育訓練産業は生涯学習に対して補完的役割を果たしている」に対し、三者の関係を通じて論証する。生涯学習の発展により学習者に学習の機会を保障する。学習者は社会における労働力として、

自分の能力を養い、生産力を生み出すことが可能である。学習者にとって、一生を通して学習をすることは自分の精神、生活を充実させ、有意義な一生を過ごすことができるという面もある。次に、民教機構は学習者の学習ニーズを満たし、教育サービスを提供している。特に専門学校や社区教育の職業訓練機能を補完するという役割を果たす。学習者は学習過程と結果により民教機構に対して評価を与える。学習者の評価は民教機構に改善と発展を促すような存在とも言える。

前述のように仮説を論証し、民教機構が生涯学習発展において職業訓練補完の役割を果たしていることを明らかにした。社区教育及び専門大学は生涯学習発展における主体となるが、社区教育の開放大学や社区内の活動室においての教育は専門性が低いので、市民の学習意欲も低くなると考えられる。一方、専門大学においては職業訓練を行っているが、専門性と入学基準が高いので、「誰でも・どこでも・なんでも」学習できる環境ではない。したがって、民教機構を専門レベルが社区教育及び専門大学の中間として位置づけると、市民に対して必要な職業技能（例えば、語学・調理・機械修理などのスキルである。）及び専門大学より入りやすい学習環境が整備されている。生涯学習発展における職業訓練の役割は民教機構にもあると考えられる。

6. 結論と今後の課題

以上のように、福州市の語学民教機構の事例から民間教育訓練産業の現状と課題について考察してきたが、その特徴を整理すると以下の通りである。

第 1 に、運営実態について、語学民教機構は大手集団による運営と個人出資による運営の 2 種類に分けられる。両者の相違点を次のようにまとめた。一つ目は、学校運営計画の決定者が異なる。大手集団が運営している学校においては経営方針や月々の計画、人員募集などの承認は本部から得なければならない。したがって、運営の柔軟性が不足しているが、長期経営ができることで学習者に安定的な教育サービスを提供できる

と考える。一方、個人出資で運営している学校は運営と収益が自己負担となるので、資金と収益に重点を置くようになる。また、中小型民教機構は大部分の市場シェアを占めているが、政府の民教機構に対する管理制度がまだ完全ではないので、不正経営の民教機構が市場環境に悪影響を与えている可能性がある。現在、福州市政府は民教機構の市場環境の整備に重点を置いている。民教機構の市場環境の整備は、民教機構の生涯学習における職業訓練教育サービスのより一層の貢献も期待できると考えられる。

第2に、学習者の年齢層及び目的を説明する。学習者の年齢層は「小学生」から「高齢者」までである。中国の定年退職年齢は男性60歳で、女性55歳である。したがって、学習者の年齢層は6歳～60歳以上と考えられる。一番多い学習者は「中学生～大学生」の年齢層に集まっている。また、学習者の目的はA-興味、B-成績・進学、C-留学、D-キャリアアップ、E-生活を充実する、F-認知症防止となる。A～Fの中で生涯学習の理念と一致するのはA、D、Eと考えると、語学民教機構は生涯学習における職業訓練と個人理想の追求、この二つの面に学習場所及び教育サービスを提供していることを明らかにした。

第3に、民教機構の定義及び位置づけについて、語学民教機構は語学教育サービスを提供するとともに、大学との職業訓練プラットフォーム連携は大学生に職業訓練の機会を与えている。また、語学民教機構と企業との社員旅行・研修プログラムという事例もあった。加えて、語学民教機構は市民の進学補習・職業訓練・余暇充実などの役割を果たしている。つまり、市民のニーズに従い、有料で学習できる場所を提供している。したがって、民教機構は生涯学習における職業訓練教育を補完する役割を果たしている。

第4に、民間教育訓練産業のこれからの発展について、語学民教機構は民間教育訓練産業において重要な一部と見られ、国民の学習ニーズを満足させる学習場所であると考えられる。また、中国において生涯学習体系としての職業訓練は中央政府に重視されている。識字教育と高度人材育成のため、中央政府は職業学校

及び社区教育に国民の職業訓練を担わせた。しかし、それでも一部の国民のニーズしか満足させることができないという現実がある。職業学校ではレベル高い職業技能を教育しているが、入学試験に合格しなければ勉強ができない。これは「いつでも」「どこでも」「誰でも」学習できる環境ではない。

一方、社区教育には趣味クラスのような活動が多いので、キャリアアップをしたい、あるいは余暇の時間で職業技能を勉強したい社会人のニーズを満足させることができないと考えられる。その一方で、近年になると、政府の財政支援のない地域において「ラジオ・テレビ放送大学¹⁵⁾」から「社区教育」へ転換する動きが見られ、既に社会や企業関係者などから広く関心を持たれておる。(呉遵民、2015) これからの社区教育がどのような変化を迎えてくるのかが懸念されている。このような状況を踏まえ、民間から成立した民教機構は、国民の学習ニーズ及び学習行動を把握し、ふさわしい職業訓練を実施できると考える。

以上により、民間教育訓練産業は生涯学習における職業訓練教育を補完する役割を果たしていることを明らかにした。さらに、民間教育訓練産業の役割は生涯学習において職業訓練に関する部分を補うことができると考える。

最後に、本研究の反省及び今後の課題について説明する。

本研究のインタビュー対象者は語学民教機構の管理者と教員に限られた。生徒構成を分析する際に、対象者から提供したデータに頼り、生徒にインタビューを実施しなかった。そのため、学習者の目的に対して図4に記録した六つの目的以外の可能性を明らかにするに至らなかった。

次に、本稿では中国の生涯学習を背景とし、語学民教機構の実態と学習者に関する分析を行った。しかし、民教機構と「職業学校」あるいは「社区教育」との関連性は検討していない。「職業学校」と「社区教育」は中国における生涯学習の発展及び学習型社会の形成に対し重要な役割を果たしている。民教機構の生

涯学習における役割と「職業学校」や「社区教育」の役割との間にどのような関連性があるのかを解明できれば、中国における生涯学習の発展及び学習型社会の形成に有効的なモデルを提供できるのではないかと考える。そして、民教機構に対する行政管理の範囲も解明できるであろう。

今後の課題としては、半構造インタビュー調査の継続と民教機構の生徒に対する調査の実施があげられる。また、社区教育と職業学校に焦点を変え、民教機構との関連性を検討することにより、「公」と「民」

との協同の視点から中国における学習型社会の形成にもたらす影響が検討できると考える。近年では、社区教育と職業学校のモデル転換が生涯学習の発展とともに進んでいる。2010年の中国共産党第十七回全国代表大会で公布した『国家中長期教育の改革及び発展計画概要（2010－2020年）』によると特に社区教育のモデル転換と改革は優先順位が高かった。本研究の結論を踏まえ、生涯学習における民教機構と社区教育との関係について研究を進めていきたい。

注

- 1 王紅軍（2005）「2005年教育訓練市場のヒット分野展望」『継続教育』第01号 総装備部継続教育センター
- 2 新海英行／松田武雄（2016）『世界の生涯学習：現状と課題』大学教育出版 p. 151
- 3 吳遵民（2010）『現代国際終身教育論』中国人民大学出版社 p. 396
- 4 日本貿易振興機構「福建省および主要都市の経済概況（2016年）」
- 5 中国では大型オンライン生活情報ウェブサイトである。福州市教育訓練機構－分類：語学 大衆点評網 <http://www.dianping.com/fuzhou/ch75/g2872p32> 参照
- 6 「2016年福州市民弁教育管理工作意見」 http://www.fuzhou.gov.cn/zfxxgkzl/sjyj/zfxxgkzl/gkml/ywzg/mbjy/201602/t20160224_1546301.htm 参照
- 7 福州市教育局「全市校外培訓機構專項治理行動工作部署會召開」2018/11/12 <http://www.fzedu.gov.cn/2018/11/12/31868.html> 参照
- 8 「半構造化インタビューとはインタビューの方向性、方針や質問項目の概要は決められているが、それ以外にインタビュー対象者が語りたい内容、あるいはインタビュアーがその場の対話の流れに合わせて、基本的な方針の尊重や人権への配慮を怠らない範囲で質問を変化させることが可能である。」萱間真美（2015）『質的研究実践ノート（研究プロセスを進める clue とポイント）』医学書院 p. 17
- 9 小語種：中国では英語と中国語以外の言語をすべて「小語種」と言われる。つまり、利用者が少ない言語である。
- 10 李建民（2018）「中国における民弁教育奨励助成政策に関する分析と評価」『北海道大学大学院教育学研究員紀要』第130号 pp. 77-78
- 11 中国では大学卒業生が教師資格証を持っていれば、学校の就職活動を通じて中学校と小学校に教師として就職できる。だが、現在は中学校における教師に対する要求が厳しくなり、地域によっては修士学位がないと中学校の教師になれない場合もある。
- 12 福州市の語学民教機構では基本給料のほか、授業コマ数に基づき給料を計算する。
- 13 「2018年福建省平均給料基準」華律網 <http://www.66law.cn/laws/542901.aspx> 参照
- 14 高齢者向けの非学歴公立学校で、中国語では「老人大学」という。
- 15 中国の放送大学は成人の学歴教育機構である。全国各地に至る所にある地方の成人教育の機構に深く根を下ろし、長期にわたり普通高等教育の空白部分を埋める重要な役割を果たしてきたが、現在は窮地に陥る事となったという現実があった。出典：吳遵民（2015）「ラジオ・テレビ放送大学の社区教育への転換」『東アジア社会教育研究』第20号 東京・沖縄・東アジア社会教育研究会 p. 83

参考文献

日本語

- 萱間 真美 (2015) 『質的研究実践ノート (研究プロセスを進める clue とポイント)』医学書院
- 呉 遵民 (2015) 「ラジオ・テレビ放送大学の社区教育への転換 (中国の生涯学習・社区教育)」『東アジア社会教育研究』第 20 号 東京・沖縄・東アジア社会教育研究会 pp. 82-92
- 新海 英行 / 松田 武雄 (2016) 『世界の生涯学習 (現状と課題)』大学教育出版
- 瀬尾 匡輝 / 瀬尾 悠希子 / 米本 和弘 (2015) 「日本語教師はどのように教育の商品化を経験しているのか」『言語文化教育研究』第 13 巻 pp. 83-96
- 福田 誠治 (2008) 「グローバリズムと学力の国際戦略」『教育学研究』第 75 巻 2 号 pp. 192-203
- 李 建民 (2018) 「中国における民弁教育奨励助成政策に関する分析と評価」『北海道大学大学院教育学研究員紀要』第 130 号 pp. 77-78

中国語

- 王 紅軍 (2005) 「2005 年教育訓練市場のヒット分野展望」『継続教育』総装備部継続教育センター
- 呉 遵民 (2010) 『現代国際終身教育論』中国人民大学出版社